

# ウクライナのユーロマイダン革命

ロシアNIS経済研究所 次長  
服部 倫卓

## はじめに

ウクライナで、V.ヤヌコーヴィチ大統領／地域党の政権が、崩壊する事態となった。その直接のきっかけとなったのは、ヤヌコーヴィチ政権が欧州連合（EU）との連合協定締結に向けた交渉を進めながら、2013年11月のサミットの直前になって、それを棚上げしてしまったことであった。その背景には、デフォルトも懸念される経済難があり、政権としてはEU統合という未来の夢はひとまず先送りして、目先の「冬を越す」ために、やむをえずロシアとの接近を図った格好だった。だが、国民はその決定だけでなく、ヤヌコーヴィチ政権自体にノーを突き付けたわけだ。

筆者はすでに、ウクライナが直面していた東西選択の問題を経済的な観点から分析したレポート、また同国の最新の経済状況をデータ面から吟味したレポートを発表している<sup>1)</sup>。本稿では、それらの問題は割愛して、もっぱら今般のウクライナ政変に話題を絞って、それを筆者なりに総括してみたい。

## ユーロマイダンへの道

ウクライナのM.アザロフ内閣がEUとの連合協定締結に向けた作業を停止すると発表したのは、2013年11月21日のことだった。調印の晴れ舞台となるはずだったEUの東方パートナー

シップ・サミットが、1週間後に迫っている中で、突然の表明だった。

その直後の11月24日、筆者は以前から予定していた現地調査のために、首都キエフに入った。その時点で、協定棚上げを糾弾する抗議集会は、すでに始まっていた。筆者もその様子を観察してきたが、その時はまさか、これが政権崩壊の序曲になるとは、夢にも思わなかった。

近年キエフを訪れた方なら、ご存知と思うが、キエフは常に何らかの政治的なデモンストレーションが繰り広げられている街であり、筆者などは「ウクライナ政治のパフォーマンス・ステージ」と呼んでいる。投獄されたYu.ティモシェンコ元首相の釈放を求めるテントなどは、常設化して、すっかり街の風景に溶け込んでいたほどである。したがって、EUとの協定棚上げを受け、野党活動家たちが氣勢を上げているのを見ても、筆者は「またやっているな」程度にしか感じなかったのである。

他方で、現地滞在中に、テレビのニュースなどを観ていて、お馴染みの野党のパフォーマンスとは違うニュアンスも感じ始めていた。政府の発表に反発した多数の学生たちが、自主的にストに訴えたり、集会を開いたりといった動きが広がっていたのである。長年ウクライナをウォッチしている者として、野党のデモにはつい党利党略を見て取ってしまうが、純粹に自国の

将来を案じて立ち上がった学生たちの姿は、筆者の目にも、とても真摯なものに映った。

ウクライナ語で広場のことを「マイダン」と言う。2004年のオレンジ革命の際に、首都中心部の広場を震源とした不正選挙への国民的な抗議運動が結実したことから、その後「マイダン」という言葉は反政権の街頭示威行動を意味するものとして定着した。今回の反政府デモは、EUとの協定の問題が発端となったので、「ユーロマイダン」と名付けられた。

### 問われていたのは政権の正統性

ユーロマイダンは、かなり不思議な現象であったと言わざるをえない。ウクライナは、EUとの統合（むしろ、実際に加盟国になれるかどうかは別問題だが）か、またはロシア主導のユーラシア統合への参加かという、二者択一に直面していたのだ。冷静に考えれば、ヤヌコーヴィチ大統領の任期は残りわずか（2015年2月まで）、約1年後には大統領選挙が実施されることになっていたのである。野党が協定棚上げに不満だというのなら、普通に考えれば、大統領選に統一候補を立て、本件を争点に掲げて、堂々と戦えばいいだけのことである。それがなぜ、ユーロマイダンという特異な形態をとることになったのか。この点にこそ、今回の政変を読み解く鍵がある。

結論から言えば、ユーロマイダンで問われていたのは、単に対外戦略の選択の問題ではなく、ヤヌコーヴィチ政権の存在そのもの、その正統性であったというのが、筆者の認識である。反政府デモの組織者・参加者たちが、最初からどこまでその点を自覚していたかは分からないが、そうでなければ協定棚上げへの抗議があのような形態をとることはなかっただろう。政権側と反政権側の衝突がエスカレートしていくにつれ、その焦点が明確になっていった。ユーロマイダンがヤヌコーヴィチ政権の打倒まで

突き進んだのは、その論理的な帰結であった。

振り返ってみれば、2010年にヤヌコーヴィチ／地域党政権が成立したのは、オレンジ革命への反動という意味合いが大きかった。2004年の民主革命で、V.ユーシチェンコ大統領とティモシェンコ首相の体制が成立したが、彼らはまったく国民の期待に応えられなかった。末期には、ユーシチェンコ大統領とティモシェンコ首相がお互いを名指しで非難するような状況となり、もはや国家の体をなしていなかった。

その点、地域党政権は対照的だった。2010年2月にヤヌコーヴィチ大統領が就任すると、大統領・政府・議会・地域・司法を網羅した一元的な権力体系が築かれた。アザロフ首相は、大統領の意向の忠実な執行者だった。首相が政治的に台頭して大統領と対立するというのが伝統と化している当国にあって、大統領と首相が対立しなかったのは、今回が初めてではないか。こうした背景から、筆者はその当時、不覚にも、ヤヌコーヴィチ／地域党政権の一元性・安定性を好感していたのである<sup>2)</sup>。

問題は、政権が独占した権力を国家・国民のために使ったとは言いがたかったことだ。怪しげな罪状で政敵のティモシェンコ元首相を投獄してしまったことは、内外で大いに物議を醸した。また、大統領の長男が短期間で富豪の仲間入りをするなど、大統領一族の専横は目に余った。多くの国民は元々、工業地帯出身でウクライナ語もあまり上手くないヤヌコーヴィチを蔑んでいたが、こうした「やりたい放題」の様子を目の当たりにして、「もはやこのギャング政権には我慢ならない」という思いを募らせていったのだろう。

### マイダンの攻防

そこへ持ってきて、EUとの協定棚上げという決定が唐突に打ち出されたわけである。筆者を含め多くの専門家は、この決定自体には経済

的にやむをえない面があったと考えている。しかし、その発表の仕方などが、あまりに稚拙だった。多くの国民の目には、ヤヌコーヴィチ政権がV.プーチン・ロシア大統領と密約を結んで、我々の与り知らないところで勝手に我が国の地政学的帰属が決められてしまったように映っただろう。「ヤヌコーヴィチがプーチンと手を組めば、腐りきった現体制が固定化されてしまう」という危機感を抱いたはずだ。

つまり、ヤヌコーヴィチ政権に対する絶対的な不満が、ガスが充満するように、国中に満ち溢れていた(むろん地域党の強固な地盤では多少事情が違うだろう)。EUとの協定棚上げという決定が、マッチで火を付けるように、それを爆発させたのであろう。多くの国民はEUとの連合協定の中味を具体的に知っているわけではなく、ヤヌコーヴィチ的なるものへのアンチテーゼとしてそれを支持している意味合いが強いのではないかと、筆者は推察している。

親欧米の野党勢力にとってみれば、1年後の大統領選で普通にEU統合を掲げて勝利するというシナリオは、描きにくかったのだろう。そもそもEUかロシアかをめぐって国論はほぼ二分されていたし、ヤヌコーヴィチ陣営が政権党の地位を活かして不正な選挙を行うことが予想されるだけに、野党が勝てるという保証はなかった。選挙で国民に選択を問うという正攻法よりも、反政府勢力をマイダンに結集してヤヌコーヴィチ政権を追い詰めていくという戦略に傾いたのに違いない。

野党は当初、EUとの交渉再開や、アザロフ首相の退陣を要求していた。しかし、実際にS.アルブゾフ第一副首相が12月にEUとの交渉再開の意向を表明したり、明けて1月28日にアザロフ首相が辞めてからも(それに先立ち、首相職が野党幹部にオファーもされていた)、マイダンは一向に収まらなかった。いつの頃からか、マイダンを継続することが、反政府側の戦

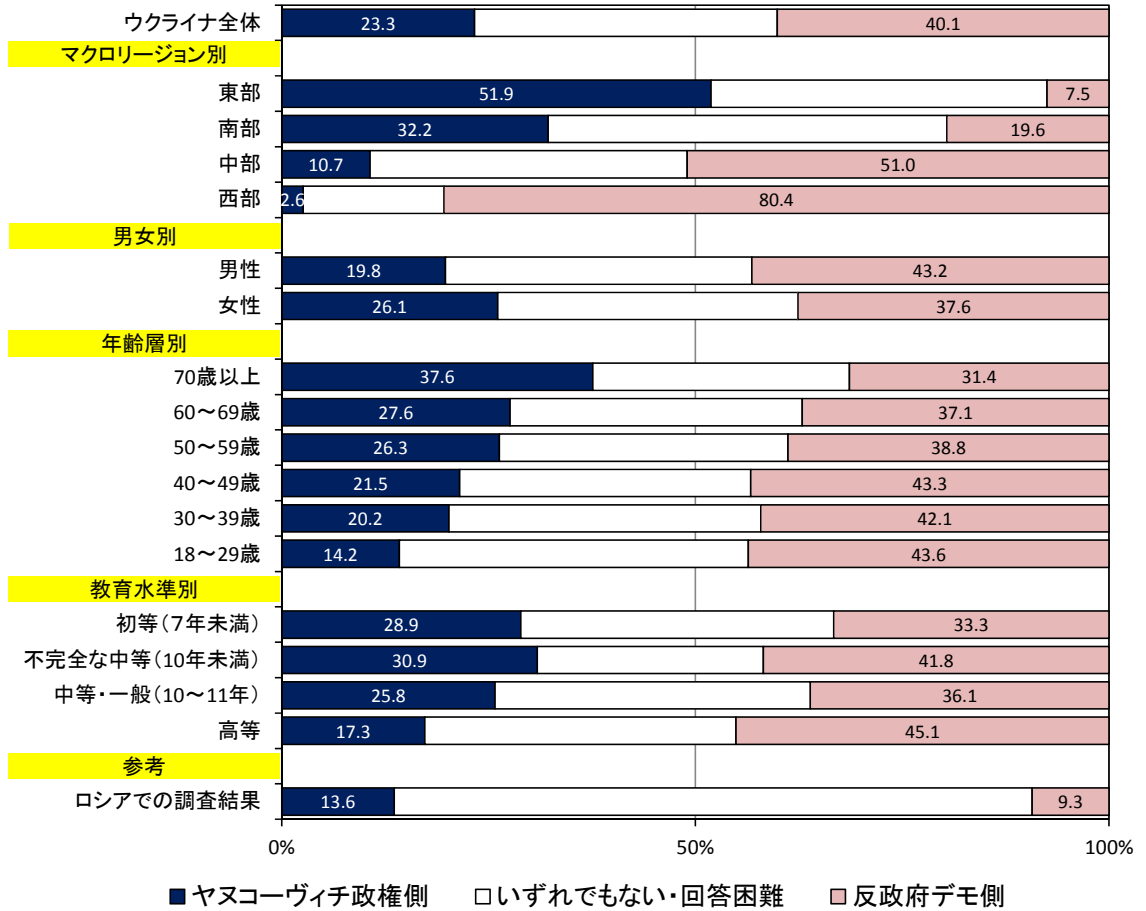
略の軸になっていたのである。反政府側が最も反発したのが、1月16日成立のデモ取り締まり法だったというのが、実に象徴的だ。

筆者自身は、反政府デモと治安当局の攻防に関し、あまり情報をフォローしなかったので、詳しい経過については分からない。現地取材に当たった専門家の藤森信吉氏によると、デモ隊は「マイダン会議」を中心はかなり組織的統制がとれており、デモに付随して略奪行為が発生するようなこともなかったという<sup>3)</sup>。とはいえ、デモ隊が政府庁舎を占拠したり、首都機能を麻痺させたりしたことは看過できない問題であり、体制側がその排除に当たること自体は至極当然だったと、筆者は考える。ただ、ここでもヤヌコーヴィチ政権はあまりに稚拙であり、最終的にはデモ隊制圧に狙撃兵を投入したりして、墓穴を掘った。

ちなみに、ウクライナ国民がこの攻防においてヤヌコーヴィチ政権、反政府デモのどちらに共感を寄せていたかというデータをまとめたのが、図表1である。キエフ国際社会学研究所2014年2月8～18日に、ウクライナの全地域に住む18歳以上の回答者2,032人を対象に実施した世論調査の結果である<sup>4)</sup>。なお、ロシアのレヴァダ・センターとの共同調査になっており、ロシア国民にも同じ質問を問うているところが興味深い。これによれば、ウクライナ全体では、23.3%が政権側を、40.1%が反政府デモ側を支持していたという数字が出ている。地域による温度差がかなり大きく、よく言われるように東部・南部は政権寄り、中部・西部は反政府デモ寄りの傾向がくっきり出ている。また、総じて年齢が高いほど、教育水準が低いほど、政権支持の度合いが強い。

同じ世論調査で、「貴方が見るところ、特に何が、現在人々をキエフ中央部での抗議行動に駆り立てているのか?」という設問が設けられている(複数回答が可能)。その結果、「ヤヌコ

図表1 世論調査結果:政権・反政府デモのどちらに共感するか(%)



図表2 世論調査結果:何が人々を抗議行動に駆り立てていると思うか(%)

	ウクライナ全体	マクロリージョン別の数字				参考: ロシア
		西部	中部	南部	東部	
ヤヌコーヴィチの腐敗した体制への憤り	42.9	67.6	54.8	26.8	20.0	16.8
ウクライナを自らの政治的勢力圏に引き入れようとする西側の影響	30.0	5.3	16.9	44.0	57.4	43.1
ウクライナを他の欧州諸国と同じような文明的な国にしようとする志向	27.4	52.5	31.0	14.7	11.5	11.2
民族主義的なムード	26.4	10.3	17.4	35.1	45.0	30.5
警官隊の容赦ない行為に対する抗議	25.5	42.8	33.6	19.0	3.9	3.5
専横を許さないという市民としての誇り	24.9	47.7	31.1	14.4	5.3	11.1
ウクライナをロシアの経済・政治的支配から解放しようとする志向	12.2	25.1	13.4	6.9	3.6	11.5
その他	4.5	1.9	2.5	7.5	6.4	1.0
回答困難	9.4	2.9	8.4	15.6	10.0	13.0

「ユーロマイダンの腐敗した体制への憤り」という回答がトップとなった。ユーロマイダンで問われていたのは、ヤヌコーヴィチ政権の存在そのものだったという筆者の説を、裏付けるデータであろう。一方、マイダンを冷ややかに受け止めているウクライナ東部住民やロシア国民は、それを西側の陰謀であったり、ウクライナ民族主義の所産であると見ている（ロシア・ウクライナ圏では「民族主義」という言葉は非常に否定的なニュアンスを帯びている）。

### 瓦解した地域党政権

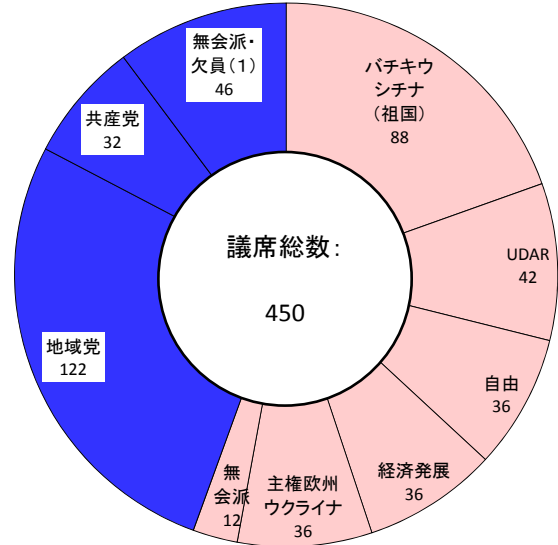
治安部隊とデモ隊の衝突により、多数の死傷者が出たことから、2月19日に政権側と野党がいったん停戦で合意した。しかし、すぐに衝突が再燃し、さらに犠牲者が増えた。ここに及んで、EUの仲介を仰ぎつつ、21日にヤヌコーヴィチ大統領と野党リーダーらが改めて危機回避の文書に署名、政権側は憲法改正、大統領選の早期実施などの譲歩を行った。ところが、身の危険を感じたのか、ヤヌコーヴィチ大統領は首都を離れ、自らの地盤である東ウクライナに脱出、憲法改正法への署名を拒否した。最高会議はこれを職務放棄と見なし、22日に大統領の失職を宣言。22日に民主野党を代表して最高会議議長に就任したO.トゥルチノフ氏が、大統領代行を兼務することになった。大統領選は5月25日に投票が行われることが決まった。

ボスの逃亡を受け、与党だった地域党は、すべての責任はヤヌコーヴィチと一握りの取り巻きにあるという声明を発表。最高会議では、地域党会派から数十人単位の離脱者出て、同党は下野することを表明した。かくして、ヤヌコーヴィチ／地域党政権は、あっけなく瓦解した。

地域党政権の崩壊を受け、最高会議の多数派連立の組み直しが行われ、2月27日に新連立「欧州選択」が結成された。参加したのは、ティモシェンコ派の「バチキウシチナ（祖国）」、

図表3 最高会議の勢力図

(2014年2月27日現在の議席数)

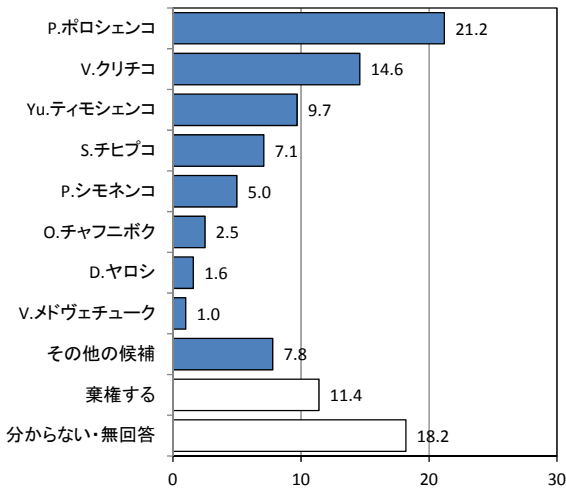


V.クリチコ氏のUDAR、O.チャフニボク氏の「自由」に加え、議員グループ「経済発展」、議員グループ「主権欧州ウクライナ」、そして無党派議員たちである。最高会議の定数が450なので、225で半数となるが、これらの勢力で250を集めたということだ。やや情報が不確かな部分もあるが、筆者の理解にもとづき、この時点での議会の勢力図をまとめると、図表3のようになる。最高会議は同日、ヤツェニューク氏を首相に承認、出席した374名の議員のうち371名が賛成票を投じた。こうして、ヤツェニューク新内閣が発足した。

### 盗まれた革命？

上述のとおり、大統領選挙は5月25日の投票実施が決まった。しかし、考えてみれば、今回の政変の一環として、ウクライナは議会・首相の権限が強い2004年修正憲法に戻ったわけである。今後、大統領は外交・国防こそ取り仕切るものの、経済をはじめとする国の切り盛りは、基本的には政府に委ねられることになる。大統領選挙の重要性は、相対的に低下した。

図表4 大統領選に向けた主要候補の支持率(%)



政変後に成立した体制は、ティモシェンコ率いるバチキウシチナ派の党派的な色がかなり濃い。最高会議議長／大統領代行のトゥルチノフは、ティモシェンコの側近中の側近である。首相のヤツェニュークは、若い割には政治経験が豊富で、2010年大統領選にも独自に出馬しているが、2012年議会選を前にバチキウシチナに合流し、選挙後は同会派の会長を務めていた。ヤツェニューク内閣の顔触れを見ても、民族派の「自由」やマイダンの英雄たちにいくつかのポストが配分されているものの、重要な役職はほぼすべてバチキウシチナが握っている。政府は最高会議の多数派に基盤を置いているので、5月の大統領選の結果如何にかかわらず、ヤツェニューク内閣がそのまま残ることになるはずである。ちなみに、次期最高会議選挙は、2017年10月と、だいぶ先のことになる。

大統領選の国民の支持率では、P.ポロシェンコやクリチコの優位が伝えられている。たとえば、社会調査機関「ソツィス」が2月25日から3月4日にかけて実施した全国世論調査で、大統領選で誰に入りたいかを問うたところ、図表4のような結果が出た<sup>5)</sup>。なお、これは候補者のリストを回答者に示して選んでもらう形式の設問であり、国外逃亡中のヤヌコーヴィチと、

大統領選不出馬を表明しているトゥルチノフ議長／大統領代行、ヤツェニューク首相はリストに入っていなかったということだ。

これを見ても、やはり人気が高いのは、実務派のポロシェンコや、既成政党の色に染まっていないクリチコである。それに対し、内外の知名度は抜群だが、脛に傷のあるティモシェンコは、ごく一部の国民にしか期待されていない。ポロシェンコやクリチコにしてみれば、せつかく大統領レースで良い位置に着けながら、バチキウシチナ派が着々と権力固めを進めている現状が、面白くないかもしれない。

一つのシナリオとして、当面のウクライナは、ポロシェンコやクリチコといった国民的な人気がある大統領と、バチキウシチナ派が牛耳る政府・議会という、二頭体制になる可能性が考えられる。両者は政策路線では一致しているはずで、分業・協力関係が上手く行く可能性は充分ある。しかし、個人的な権力欲、党利党略が前面に出すぎたりすると、国家運営がぎくしゃくする恐れもあるかもしれない。

## クリミア問題の勃発

このように、ウクライナ自体の今後の方向性は、2月末頃までに、おぼろげながら見えてきた。ところが、そのタイミングで大きな衝撃がウクライナを、そして世界を襲うことになる。ウクライナ南部のクリミア自治共和国で2月27日、議会が武装集団によって取り囲まれる騒然とした状況の中で、S.アクシオーノフという人物が自治共和国の新首相に任命された。それとほぼ時を同じくして、ロシア軍と見られる集団がクリミアに展開。3月1日にプーチン大統領は、ロシア系住民の保護を理由に、ウクライナへのロシア軍投入の承認を上院に求め、上院はこれを全会一致で承認した。さらに、3月6日にクリミア議会は連邦構成主体という資格でロシア連邦に加入することを「決定」し、そ

の上でクリミアの国家的帰属を問う住民投票を3月16日に実施することを決めた(当初予定していた3月30日から前倒し)。

これらの動きに関し、ウクライナ当局がクリミア新政府とロシアを非難しているのはもちろん、欧米諸国も反発を強めている。かくして、ユーロマイダン革命は、グローバル政治、大國間政治の問題にまで発展してしまった。

### ロシアとどのような関係を望むか

このように問題が大きくなってしまうと、もう筆者の手には余るテーマであり、分析や展望を示すことは困難である<sup>6)</sup>。ここでは、ウクライナのローカルな視点から、参考情報を示すに留める。

前出のキエフ国際社会学研究所が2014年2月に実施した世論調査には、重要な続きがあった。ロシアとの間でどんな国家間関係を望むかを、ウクライナ国民に問うたものである。回答の選択肢は、「単一国家への統合」、「独立国同士だが、開かれた国境、ビザ・税関なしの友好関係」、「国境・ビザ・税関のある普通の外国同士」という3つが用意されている<sup>7)</sup>。

その結果、ウクライナ全体では、ロシアとの国家統合を望む者が12.5%、開かれた国境の友好関係を望む者が68.0%、閉じられた国境の普通の関係(いわば「他人の関係」)を望む者が14.7%という結果が出た。国全体に加えて、マクロリージョン別、年齢別、支持政党別など様々な回答者の類型ごとの数字も出ているが、概ね一般的なイメージに合致した数字になっている。特徴的なのは、たとえ西部居住者や、民主・民族派政党支持者であっても、多くの者が、ロシアとは自由にヒト・モノが行き交えるような友好的な関係を望んでいることである。

さて、一番最後に記した注目の地域別の数字であるが(ウクライナは27地域から成り、ここに示されているのは一部だけ)、地域別データ

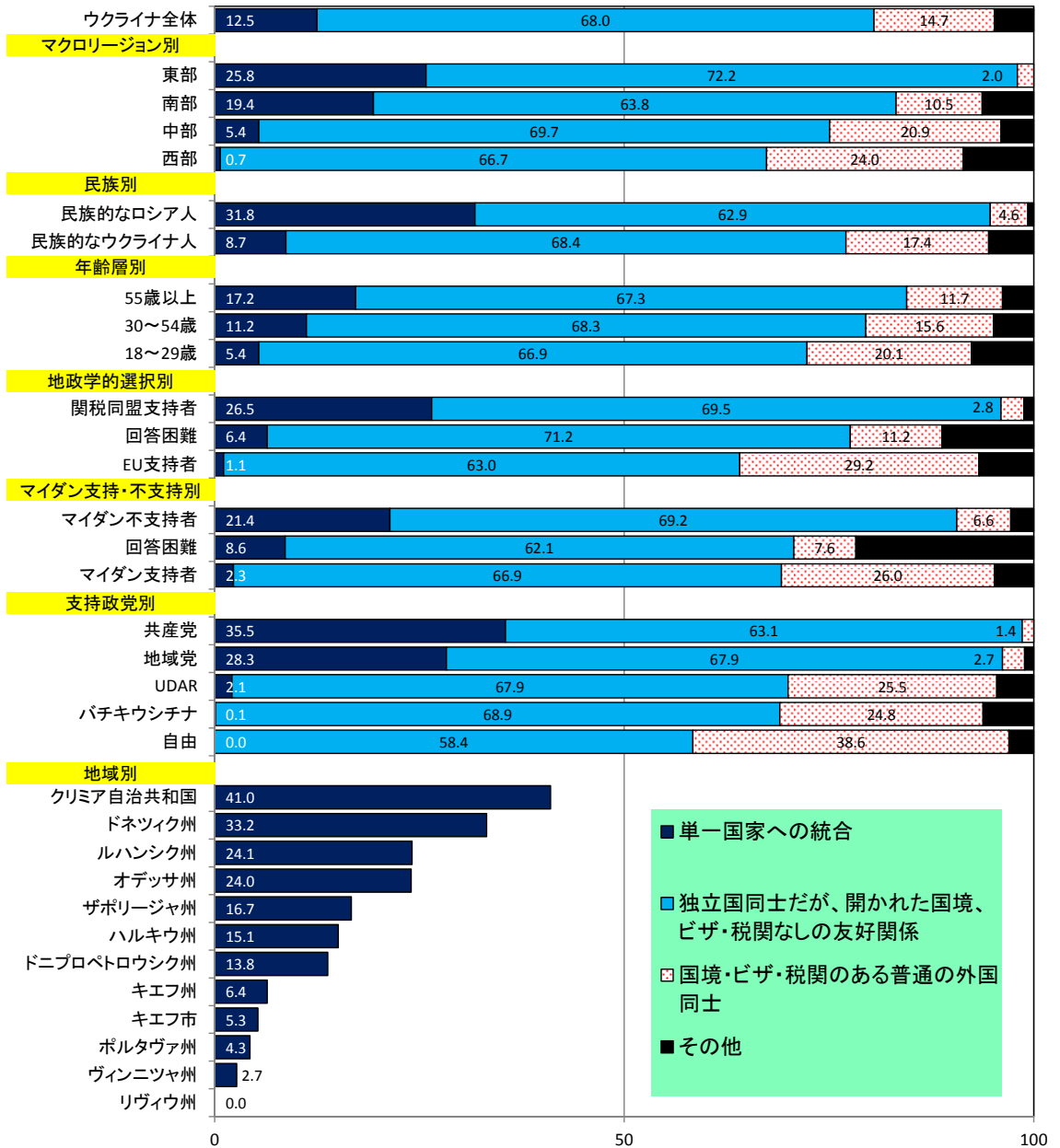
はサンプル数が少ないので調査の精度が落ちると説明されている。また、残念ながら原典では、「単一国家への統合」と答えた回答者の比率だけが示されており、不完全なデータとなっている。ともあれ、巷間言われているように、ウクライナ南東部の地域の住民ほど、対口統合に前向きな傾向は、確かに確認できる。ただ、注意すべきは、ここで問われているのは、あくまでもウクライナとロシアの国家間関係であるという点だ。たとえば、ドネツィク州では33.2%がロシアとの国家統合に賛成と答えているが、ドネツィク州がウクライナから分離してロシアと統合するかと言えば、抵抗感はいくらも大きくなるのではないかと、筆者は想像する。ドネツィク州、ハルキウ州といった地域のウクライナへの帰属意識は、相当に高いというのが筆者の認識だ。

クリミアに関しては、事情は別であろう。ここでは、世論調査を見ても対口統合派が多いし、ウクライナから分離してのロシア編入というシナリオが、多かれ少なかれ現実味を帯びている。しかし、そのクリミアにしても、ウクライナとロシアの国家統合を望む向きは、この時点では多数派というわけではなかった。むしろ、本調査が行われたのは2月半ばで、それ以降情勢は激変しているし、クリミア新政府の行政的圧力や投票・開票の不正が行われ、住民投票でウクライナからの離脱が選択される可能性は、高そうではあるが。

### おわりに

政変直後は、まずは暫定的な体制で当座を凌いで、本格的な国の立て直しは5月の大統領選を待った上で、という雰囲気があった。しかし、ウクライナ経済が待ったなしの状態ということもあり、EUとの連合協定交渉や国際金融機関との融資交渉は、早くも動き出そうとしている。ロシアのクリミア侵攻も、ウクライナ国内

図表5 世論調査結果:ロシアとのどのような国家間関係を望むか(%)



が団結したり、国際支援を取り付けたりする上で、案外有利に働くかもしれない。

さて、憎きヤヌコーヴィチ政権を打倒したということで、ウクライナ市民の間にはユーフォリアが広がっているところかもしれない。しかし、語弊があるかもしれないが、たかが政権交代、たかが対外戦略の変更のために、100名近

い尊い命を犠牲にする必要があったかという、個人的には疑問を禁じえない。返す返すも、選挙で決着をつけてほしかったと思う。いかにヤヌコーヴィチ政権が権威主義的な体質を強めていたとはいえ、ウクライナは曲がりなりにも競争的な選挙、言論・集会の自由が比較的機能している国である。正攻法で選挙に打って出



て、その上で政権側に不正があれば、その時点で全国的な抗議運動に訴えればよかったのではないか。2004年のオレンジ革命の時のように。

むろん、後世の歴史家は、2013/14年のユーロマイダン革命を、ウクライナが文明的な欧州国家に脱皮する重要な契機となったと記すかもしれない。ぜひそうあってほしいものである。しかし、筆者には懸念もある。今回のユーロマイダンは、時の政権に不満を抱いたら、都心の一画や政府庁舎を武装占拠して異を唱えてもいいという、悪しき先例になりはしないか。実際、クリミアで起きたことはまさにそれであり、ユーロマイダンはそのルール逸脱的な手法のしっぺ返しを早くも食らった形である。

また、パチキウシチナ主導の最高会議がヤヌコーヴィチ大統領を解任したり、2004年修正憲法を復活させたりしたやり方には、明らかに手続きの問題がある。ユーロマイダン革命は、徹頭徹尾、「目的が手段を正当化する」という論理に貫かれており、欧米諸国もそのことをあまり問題視していない様子である。しかし、今後再びウクライナの政治的緊張が高まった際に、「そもそも2014年の決定は違法だった」と問題が蒸し返される恐れは、決して小さくないだろう（実際、誰がどう見ても違法なのだから）。2004年に密室協議で憲法を修正し、2010年に憲法裁の判断一つで1996年憲法に逆戻りし、2014年にまた怪しげな手続きで2004年修正憲法を復活させ、という繰り返いだ。これでは、いつまで経ってもウクライナの政治は安定しない。

これは少数派の意見だと思うが、筆者は今回のユーロマイダンを痛ましい惨事を招いたことに関し、EUの責任は重いと考えている。たとえば、2月20日にバローゾ委員長がウクライナ問題に関し出した声明では、「抗議の平和的な性格を維持することを期待する」といった通り一遍のことを述べてい

るだけである<sup>8)</sup>。なぜ、「政府施設を不法占拠したり、首都機能を麻痺させたりする行為は、EUの価値観と相容れないものである。EUはそのような勢力とは一切交渉を持たない。EUとの関係深化を望むウクライナ市民は、一刻も早く武装を解き、キエフの正常化に協力すべきである」といった強いメッセージを打ち出さなかったのか。反政府派は、EUの言うことになり、多少は耳を傾けたはずである。

ともあれ、革命が成就したことで、EUの責任は格段に重くなった。EUへの統合を旗印に、命を懸けて戦った国民というのは、ウクライナ国民が歴史上初めてではないだろうか。EUは従来、ウクライナに連合協定調印の可能性を示しながら、ヤヌコーヴィチ政権への不信感もあり、「お手並み拝見」という突き放した態度をとっていた。これからは、それでは済まされない。

(2014年3月10日脱稿)

## 【注】

- 1) 服部倫卓「ウクライナの東西選択と経済的利害」『ロシアNIS調査月報』（2014年1月号）、服部倫卓「図表で読み解くウクライナ経済の現実」『ロシアNIS経済速報』（2014年3月5日号、No.1621）。
- 2) 服部倫卓「ヤヌコーヴィチ政権下のウクライナ政財界地図」『ロシアNIS調査月報』（2011年3月号）。
- 3) 2014年3月4日に北海道大学スラブ研究センターにおいて開催された北海道スラブ研究会における藤森信吉氏の報告「ウクライナの『東西選択』を考える」。
- 4) <http://goo.gl/61iMD7>
- 5) <http://goo.gl/xzx4Uh>
- 6) ロシアの対ウクライナ戦略に関しては、政治工学センターのA.マカルキン副所長の分析を、以下で紹介している。<http://goo.gl/etGbQ3>
- 7) <http://goo.gl/OB6imy>
- 8) <http://goo.gl/bmQknk>